東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復興

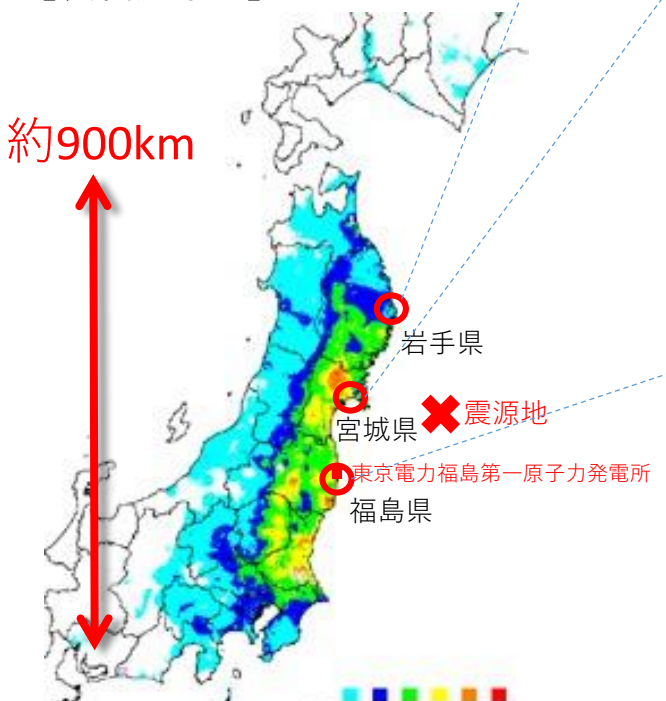
平成31年2月
復興庁

被害状況

【発生日時】
2011年3月11日
14：46
【マグニチュード】
9.0
最大震度７
（日本の観測史上
最大の地震）

【死者数】
19,630人（H30.3.1現在）
【行方不明者数】
2,569人（H30.3.1現在）
【住家被害】
121,781棟（H30.3.1現在）
【避難所数】
2,417か所（H23.5現在）
【避難者数】
5.3万人（ピーク時47万人）
（H31.1.10現在）

【震度分布図】



岩手県　宮古市　宮古市役所

2011年4月

2015年9月

宮城県　東松島市　野蒜（のびる）駅

2011年3月

2015年5月

福島県　富岡町　富岡駅

2011年3月

2019年2月

復興の状況と取組

被災者支援　－復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応－

避難者数　約47万人（2011年3月時点）→5．3万人（2019年1月時点）

プレハブ型仮設住宅入居者数　0．4万人（2018年12月時点）

→見守り・生活相談、心身のケア、コミュニティ形成支援など、生活再建のステージに応じた切れ目ない支援を実施

高齢者の生活を支える仮設サポート拠点

生活支援相談員による見守り活動

住まいとまちの復興　－住宅再建は着実に進捗、2018年度までに概ね完了－

高台移転による宅地造成　1．7万戸（2018年11月末時点）

〔　計画戸数約1．8万戸　〕

災害公営住宅　2．9万戸（2018年11月末時点）

〔　計画戸数約3万戸　〕

防災集団移転
（岩手県宮古市）

災害公営住宅
（宮城県石巻市）

産業・生業の再生　－生産設備はほぼ復旧、観光振興や風評の払拭等を支援－

営農再開可能面積　89％（2018年1月末時点）

※津波被災農地面積のうち営農再開可能面積の割合

業務を再開した水産加工施設　96％（2018年1月末時点）

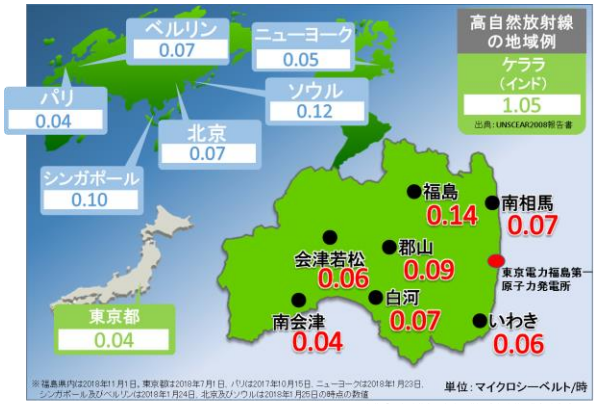
※被災3県で業務再開を希望する水産加工施設の再開状況

「まちなか再生計画」の認定件数　10件（2018年11月時点）

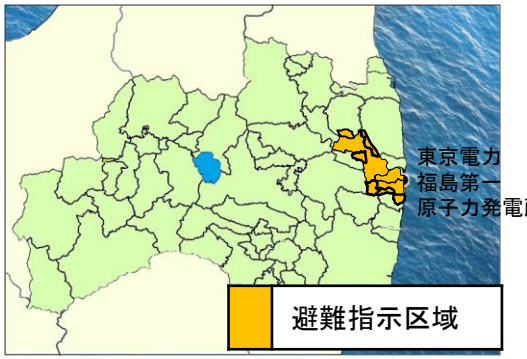
アバッセたかた
（岩手県陸前高田市）

水産加工施設
（宮城県気仙沼市）

福島の復興・再生



出典：「ふくしま復興のあゆみ（第24版）」を基に復興庁作成



1　福島県内の空間線量率

福島県内の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同水準。

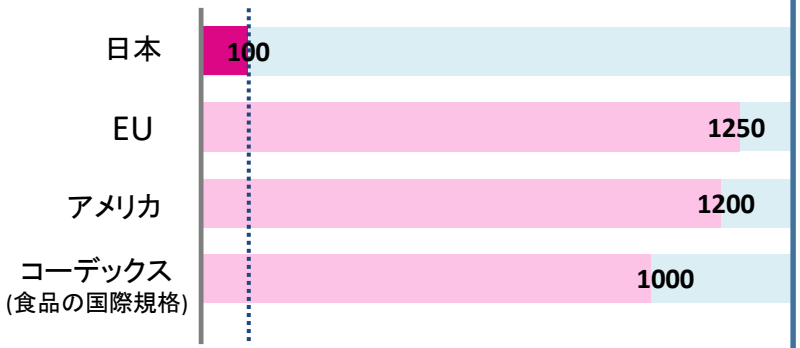
2　福島県の避難指示区域

福島県の避難指示区域は、県全体面積の2．7%。
県全体面積の97．3%では、通常の生活が可能。

3　食品中の放射性物質の基準

日本は、世界で最も厳しいレベルの基準を設定して検査をしており、
基準を超えた場合は、市場に流通しないようになっている。

一般食品中の放射性物質に関する基準等　（ベクレル/kg）



【出典】「放射線リスクに関する基礎的情報」をもとに復興庁作成

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等に新たな産業基盤の構築を目指す。

廃炉分野

国際的な廃炉研究開発拠点の開設

ロボット分野

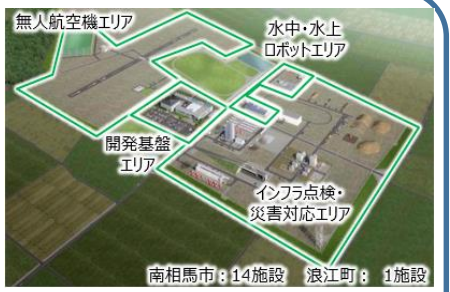
ロボット・ドローンの研究開発・実証拠点

エネルギー分野

世界最大規模の再生可能エネルギーを利用した水素製造施設2020年運用開始、製造された水素は東京オリパラで活用

農林水産分野

一次産業への先端技術の導入
例　GPS（無人運転）トラクター、ドローンによる遠隔測定技術



福島ロボットテストフィールド

福島水素エネルギー研究フィールド

東北復興と東京オリンピック・パラリンピック競技大会

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会に、震災以降、世界各国から寄せられた支援に対する感謝や、国の総力を挙げて力強く復興に向かいつつある東北の姿を発信。
⇒ 「復興五輪」のコンセプトを掲げ、被災地に焦点を当てる取組を計画

1 被災地での競技開催

野球・ソフトボール： 福島県営あづま球場（福島県福島市）・6試合
サッカー： 宮城スタジアム（宮城県利府町） ・10試合

2 聖火リレー

被災3県のリレー日数は3日間（他は2日間）
聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示
リレーの出発地点は福島県に決定、種火は松島基地に到着することが決定

3 ホストタウン

岩手県、宮城県、福島県の34市町村で、ホストタウン※を実施

※ 海外の選手団や関係者の来日を歓迎し、競技の応援、市民交流などを行う市町村の取組

・岩手県：盛岡市・紫波町（カナダ）、遠野市（ブラジル）、八幡平市（ルワンダ）、宮古市（シンガポール）、大船渡市（米国）、花巻市（米国、オーストリア）、陸前高田市（シンガポール）、釜石市（オーストラリア）、雫石町（ドイツ）、山田町（オランダ）、野田村（台湾）

・宮城県：仙台市（イタリア）、白石市・柴田町（ベラルーシ）、蔵王町（パラオ）、石巻市（チュニジア）、気仙沼市（インドネシア）、名取市（カナダ）、岩沼市（南アフリカ）、東松島市（デンマーク）、亘理町（イスラエル）、加美町（チリ）

・福島県：福島市（スイス）、会津若松市（タイ）、郡山市（オランダ）、いわき市（サモア）、田村市（ネパール）、猪苗代町（ガーナ）、喜多方市（米国）、南相馬市（ジブチ、台湾、米国、韓国）、本宮市（英国）、北塩原村（台湾）、飯舘村（ラオス）

4 被災地の情報発信

新国立競技場のエントランスゲートに被災3県の木材を使用
選手村や様々なレセプションで、東北の食材を活用、地元の特産品や観光のPR

安倍総理及びバッハIOC会長の
福島県営あづま球場訪問
（H30.11.24）

改修後のあづま球場（福島県）のイメージ

宮城スタジアム（宮城県）